

水道事業会計

1 総括

(1) 平成 21 年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

災害・渇水・事故に強い水道の構築をめざし、経年化対策として基幹施設の更新・耐震化を進めるとともに、管路網の耐震化を図る高規格配水管整備事業や、既設送水トンネルのバックアップ機能を持つ大容量送水管や緊急貯留システムの整備等を、前年度に引き続き実施した。

また、安全で良質な水道水を供給するため、水源水質の保全及び厳格な水質管理、鉛製給水管の解消及び直結給水化の促進に努めた。さらに、顧客サービスの充実、水道事業に見合う民間活力の導入を推進するとともに、壁面緑化やミスト散布など水の有効利用による環境に配慮した施策の啓発にも努めた。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

近年、節水機器の普及や節水行動の定着化、さらには、景気後退等の影響により給水収益は減少傾向にある。当年度は、給水収益等の減により、収入は前年度より減少したが、企業債支払利息の減少並びに経費節減等に努めた結果、5 億 8 千万円の純利益となり、前年度に引き続き単年度黒字を計上している。この結果、前年度繰越利益剰余金 32 億 1 千万円を加えた当年度未処分利益剰余金は 38 億円となった。また、当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高は、前年度末に比べ 4 億 2 千万円減少し、63 億 5 千万円となっている。

(2) 審査意見

ア 「中期経営目標 2011」の推進と経営基盤の確立

近年、節水機器の普及や節水行動の定着化、景気後退等の影響により水需要は減少傾向にあり、また、水道施設の経年化に伴う更新費用の増加への対応が求められるなど水道事業を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況にある。

こうした中、平成 20 年に策定した「神戸水道ビジョン 2017」及びそのアクションプランである「中期経営目標 2011」に掲げた目標達成に向けた取り組みを推進している。

現下の経営環境を踏まえて、今後とも、事務事業の継続的な見直しなど、さらなる経営改善の着実な実施により、経営収支の均衡を図り、長期に安定する経営基盤の確立に努められたい。

また、経年化に伴う施設の更新では、配水管網の再構築計画立案システム、水道システム全体の信頼性評価プログラムを利用しているが、これらを活用した長期投資計画の立案などにより、より一層の計画的な施設更新及び投資の平準化を図られたい。

イ 地下水利用への対応

近年、地下水を利用した専用水道へ切り替える企業が増加しており、水質管理面での課題だけでなく、施設の整備等に要した費用について適正に回収できないなど、経営面への影響も大きい。

地下水利用水道への対応のあり方として有識者から示された、より一層の実態把握、使用水量に見合った口径への変更要請、地下水利用水道設置者への適正な負担などについて、合理性、公平性に配慮しながら、制度の具体化に向けた検討を進められたい。

ウ 民間活力の導入及び市民サービスの向上

業務の執行に際しては、公共性ととも、効率性や経済性が求められている。これまで、民間事業者の状況等を踏まえながら、検針業務において競争性の導入を図るなど、民間的経営手法を取り入れてきているが、今後も可能なものから民間活力の導入を積極的に図られたい。

また、利用者へのサービス向上として、水道修繕受付センターの運営、営業事務オンラインシステムの運用、コンビニエンスストアでの料金収納の拡大のほか、クレジットカード決済の導入準備を進めている。

今後とも、利用者に高い満足度を提供できるサービスの検討及び実践に努められたい。

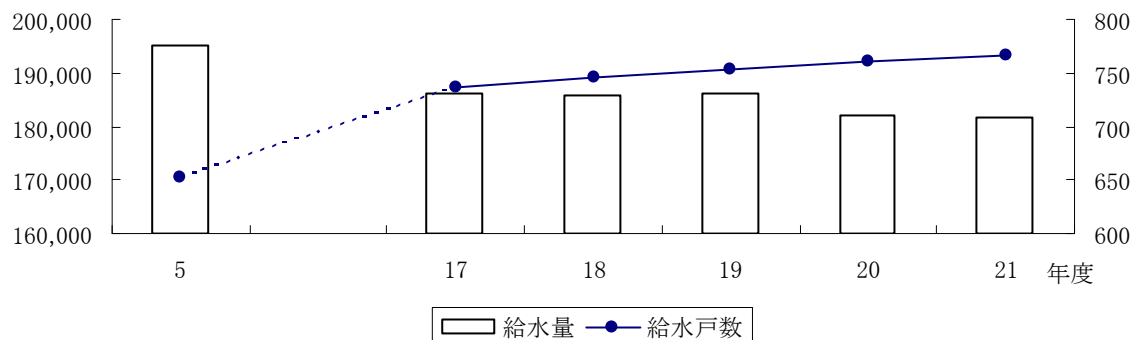
2 業務実績

(1) 給水戸数と給水量

給水戸数は、当年度末現在 76 万 5,602 戸（箇所）で、前年度末に比べ 6,018 戸（0.8%）増加している。給水量は、1 億 8,153 万 m³ で、1 戸あたりの使用水量の減少等により、前年度に比べ 60 万 7,041 m³（0.3%）減少している。

直近 5 年間の推移を見ると、給水戸数はわずかに増加しているものの、給水量は減少傾向である。これは、一般用が給水戸数の増により給水量を維持しているものの、企業の節水行動が一段と進展したことや景気後退の影響等により、業務用が減少したことが原因と考えられる。

千³m 第 1 図 給水量と給水戸数の推移 千戸



(単位：千³m, 千戸)

年 度	5	17	18	19	20	21
給 水 量	195,303	186,116	185,738	186,208	182,141	181,534
給 水 戸 数	652	736	745	753	760	766

備考：1 給水量＝年間有収水量

2 18年度給水量は、工業用水道事業への分水（8,098千³m）を除く。

(2) 施設整備の状況

基幹施設整備工事では、布引工区、奥平野工区、石屋川工区で大容量送水管等を整備している。開発団地等施設工事では、狩場台、見津が丘で配水池築造工事等を実施している。配水管整備増強工事では、27.5kmにわたる配水管を布設している。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は99.4%となっている。これは主として、給水量が予定を下回ったことによる。

収益的支出の執行率は97.5%となっている。これは主として、「中期経営目標2011」に基づき経営改善に努めた結果、人件費及び委託料、動力費等の物件費が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円, 比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
1 水 道 事 業 収 益	37,509,558	100.0	37,275,181	100.0	△ 234,377	99.4
(1) 営 業 収 益	35,467,462	94.6	35,114,167	94.2	△ 353,295	99.0
(2) 営 業 外 収 益	2,008,867	5.4	2,006,578	5.4	△ 2,289	99.9
(3) 特 別 利 益	33,229	0.1	154,435	0.4	121,206	464.8
1 水 道 事 業 費	37,197,483	100.0	36,256,542	100.0	940,941	97.5
(1) 営 業 費 用	34,969,566	94.0	34,373,753	94.8	595,813	98.3
(2) 営 業 外 費 用	2,066,208	5.6	1,826,099	5.0	240,109	88.4
(3) 特 別 損 失	61,709	0.2	56,689	0.2	5,020	91.9
(4) 予 備 費	100,000	0.3	—	—	100,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は76.4%となっている。これは主として、工程調整等により基幹施設整備工事、配水管整備増強工事等を翌年度に繰り越したことにより、その財源である企業債及び国庫補助金が当年度収入できなかったことによる。

資本的支出の執行率は78.8%となっている。これは主として、工程調整等により基幹施設整備工事、配水管整備増強工事等の建設改良費等において、翌年度への繰越額28億3,522万円及び不用額20億1,350万円が生じたことによる。

第 2 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越 額に係る 財源又は 繰越額	予 算 額 に 比 べ る 額 の 増 減 額	執行率 (B/A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 資 本 的 収 入	12,827,823	100.0	9,795,283	100.0	73,713	△ 3,032,540	76.4
(1) 企 業 債	3,037,000	23.7	2,115,000	21.6	—	△ 922,000	69.6
(2) 工 事 負 担 金	3,323,858	25.9	2,589,397	26.4	—	△ 734,461	77.9
(3) 国 庫 補 助 金	1,020,313	8.0	841,253	8.6	73,713	△ 179,060	82.5
(4) 一 般 会 計 補 助 金	2,592	0.0	2,305	0.0	—	△ 287	88.9
(5) 一 般 会 計 出 資 金	953,404	7.4	779,921	8.0	—	△ 173,483	81.8
(6) 一 般 会 計 繰 入 金	945,950	7.4	945,950	9.7	—	0	100.0
(7) 施 設 増 強 負 担 金	590,400	4.6	286,983	2.9	—	△ 303,417	48.6
(8) 基 金 収 入	277,631	2.2	260,701	2.7	—	△ 16,930	93.9
(9) 基 金 繰 入 金	2,156,893	16.8	1,472,274	15.0	—	△ 684,619	68.3
(10) 貸 付 金 返 還 金	18,382	0.1	—	—	—	△ 18,382	—
(11) 雑 収 入	501,400	3.9	501,500	5.1	—	100	100.0
1 資 本 的 支 出	22,893,764	100.0	18,045,030	100.0	2,835,229	2,013,505	78.8
(1) 建 設 改 良 費	16,637,948	72.7	12,516,206	69.4	2,771,948	1,349,794	75.2
(2) 開 発 費	248,145	1.1	68,920	0.4	—	179,225	27.8
(3) 企 業 債 償 還 金	2,619,018	11.4	2,619,015	14.5	—	3	100.0
(4) 貸 付 金	18,382	0.1	—	—	—	18,382	—
(5) 投 資	1,320,917	5.8	1,015,018	5.6	—	305,899	76.8
(6) 出 資 金	1,053,404	4.6	879,921	4.9	63,281	110,202	83.5
(7) 繰 出 金	945,950	4.1	945,950	5.2	—	0	100.0
(8) 予 備 費	50,000	0.2	—	—	—	50,000	—

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は、決算額の内書である。

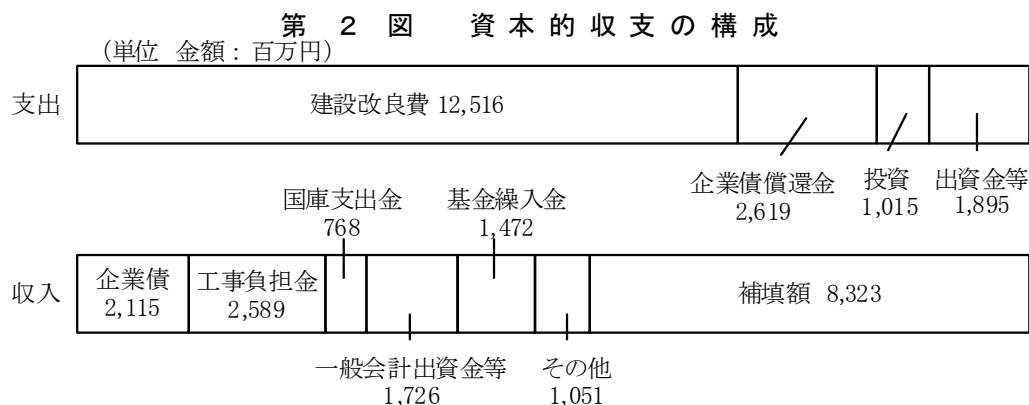
第 3 表 主 な 建 設 改 良 事 業

(単位 金額：百万円)

費目	当年度 事業費	翌年度 繰越額	主 な 事 業
基 幹 施 設 整 備 工 事 費	4,746	864	大容量送水管（奥平野工区）整備工事（434） 本山浄水場設備工事（293） 大容量送水管（布引工区）鋼管工事（268）
配 水 管 整 備 増 強 工 事 費	4,248	1,330	配水管整備増強工事
開 発 団 地 等 施 設 工 事 費	1,978	278	狩場台特1高区配水池増設工事（186） 見津が丘特1高区配水池築造工事（183）
貯 浄 配 水 施 設 改 良 工 事 費	1,141	247	千苅貯水池中層曝気設備工事（107）

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額から翌年度繰越工事資金 7,371 万円を除いた当年度財源充当額は 97 億 2,157 万円である。これに対し、資本的支出の決算額は 180 億 4,503 万円で、不足する額 83 億 2,345 万円を、前年度繰越工事資金 1 億 2,747 万円、減債積立金 4,500 万円、損益勘定留保資金 77 億 4,341 万円及び消費税資本的収支調整額 4 億 757 万円で補填している。



備考：収入は当年度財源充当額である。

4 経営成績

(1) 当年度の損益状況（カッコ内の*付数字は、第 4 表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

当年度は、収益 354 億 2,638 万円に対して費用 349 億 3,525 万円で、差引 4 億 9,112 万円の経常利益となっている。これに特別損益を加えた当年度純利益は 5 億 8,861 万円であり、前年度繰越利益剰余金 32 億 1,706 万円を加えた当年度末処分利益剰余金は 38 億 568 万円となっている。

前年度と比べると、費用は減少したが、それ以上に収益が減少した結果、経常利益は 4 億 3,273 万円減少している。

なお、特別利益は、水道局職員厚生会剰余金の返還等であり、特別損失は未収給水収益の時効消滅等である。

ア 収 益

営業収益の主なものは、「給水収益」で、収益の 89.2%を占めている。営業外収益の主なものは、給水装置の新設・増径工事の申込者から口径に応じて一定額を徴収する「分担金」が 5 億 4,908 万円、受水費高騰対策として水源基金から繰り入れられた「基金繰入金」が 4 億円、阪神水道企業団第 5 期拡張事業等に対する繰出金（利息分）となる「一般会計繰入金」が 2 億 9,862 万円となっている。

収益は前年度に比べ、4 億 6,027 万円（1.3%）減少している。営業収益では、「給水収益」において、業務用（*1）が減少し、3 億 7,324 万円の減少となっている。

営業外収益では、雑収益（*3）が増加したものの、一般会計繰入金（*2）及び受取利息の減等により、前年度に比べ1,439万円の減少となっている。

イ 費 用

営業費用の主なものは、阪神水道企業団及び兵庫県水道用水供給事業からの「受水費」、施設や構築物等の「減価償却費」、損益勘定支弁職員に係る「人件費」である。営業外費用の主なものは「支払利息及企業債取扱諸費」である。

費用は前年度に比べ、2,753万円（0.1%）減少している。営業費用は、「委託料」（*4）が減少したものの、「人件費」、「減価償却費」（*5）及び「資産減耗費」が増加したことにより、1億3,389万円の増加となっている。

営業外費用では、「支払利息及企業債取扱諸費」（*6）、「雑支出」（*7）及び阪神水道企業団への「繰出金」（*8）の減等により、1億6,142万円の減少となっている。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成21年度		平成20年度		対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成 比率	金 額				
収 益 (A)	35,426,387	100.0	35,886,658		△ 460,271	△ 1.3	
営業 収 益 (a)	33,453,225	94.4	33,899,100		△ 445,875	△ 1.3	
給 水 収 益	31,597,647	89.2	31,970,892		△ 373,245	△ 1.2	
(一 般 用)	20,597,863	58.1	20,517,278		80,585	0.4	
(業 務 用)	10,909,483	30.8	11,352,582		△ 443,099	*1 △ 3.9	*1 企業の節水行動の進展や景気後退の影響等
(そ の 他)	90,301	0.3	101,032		△ 10,731	△ 10.6	
受 託 工 事 収 益	245,628	0.7	263,586		△ 17,958	△ 6.8	
そ の 他 営 業 収 益	1,609,950	4.5	1,664,622		△ 54,672	△ 3.3	
営 業 外 収 益	1,973,162	5.6	1,987,558		△ 14,396	△ 0.7	
受 取 利 息	174,762	0.5	196,868		△ 22,106	△ 11.2	
分 担 金	549,085	1.5	549,645		△ 560	△ 0.1	
補 助 金	21,773	0.1	22,980		△ 1,207	△ 5.3	*2 阪神水道企業団への第5期拡張
一 般 会 計 繰 入 金	298,624	0.8	368,397		△ 69,773	*2 △ 18.9	工事に係る繰出金等の減
基 金 繰 入 金	400,000	1.1	400,000		0	0.0	
雑 収 益	528,918	1.5	449,669		79,249	*3 17.6	*3 弁償金の増
費 用 (B)	34,935,258	100.0	34,962,790		△ 27,532	△ 0.1	
営 業 費 用 (b)	33,543,480	96.0	33,409,588		133,892	0.4	
人 件 費	7,313,878	20.9	7,262,778		51,100	0.7	
受 水 費	11,722,694	33.6	11,722,694		0	0.0	
受 託 工 事 費	112,306	0.3	123,864		△ 11,558	△ 9.3	
委 託 料	2,432,251	7.0	2,596,243		△ 163,992	*4 △ 6.3	*4 電算処理業務費の減
修 繕 費	673,749	1.9	616,104		57,645	9.4	
動 力 費	855,988	2.5	872,788		△ 16,800	△ 1.9	
減 価 償 却 費	8,460,404	24.2	8,321,980		138,424	*5 1.7	*5 有形固定資産の増
資 産 減 耗 費	288,772	0.8	242,741		46,031	19.0	
そ の 他 諸 費 用	1,683,439	4.8	1,650,396		33,043	2.0	*6 未償還残高の減及び平均利率
営 業 外 費 用	1,391,778	4.0	1,553,203		△ 161,425	△ 10.4	の低下
支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	973,125	2.8	1,053,299		△ 80,174	*6 △ 7.6	*7 施設補修費(鳥原貯水池)の
繰 延 勘 定 償 却	111,729	0.3	39,905		71,824	180.0	減
雑 支 出	8,300	0.0	91,602		△ 83,302	*7 △ 90.9	*8 阪神水道企業団への第5期拡張
繰 出 金	298,624	0.9	368,397		△ 69,773	*8 △ 18.9	工事に係る繰出金等の減
経 常 損 益 (C=A-B)	491,129	—	923,868		△ 432,739	△ 46.8	
特 別 利 益 (D)	154,171	—	7,811		146,360	ほぼ皆増	
特 別 損 失 (E)	56,684	—	88,707		△ 32,023	△ 36.1	
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	588,616	—	842,971		△ 254,355	△ 30.2	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 繰 越 欠 損 金) (G)	3,217,069	—	2,817,098		399,971	14.2	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金) (F+G)	3,805,685	—	3,660,069		145,616	4.0	

備考：1 給水収益の用途別内訳

(一般用) 家事用，公共等，(業務用) 小売・サービス，製造等，(その他) 公衆浴場，共用家事等

2 人件費は，給与，手当，法定福利費及び退職給与金(受託工事に係る人件費を含む)である。

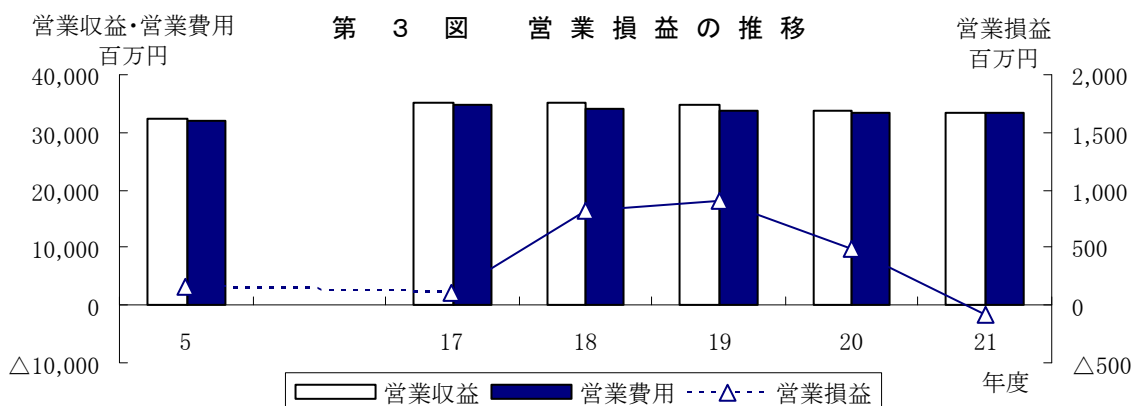
3 その他諸費用は，賃金，路面復旧費等である。

(2) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益では、平成 17 年度に営業損益が黒字に転換した以降、この傾向が続いたが、当年度は営業費用が営業収益を上回る状況になっている。

これは、給水収益の減少傾向が続くなかで、平成 20 年度に策定した「中期経営目標 2011」に基づき委託料の削減など経営改善に努めるも、水道施設の更新に伴う減価償却費の増等により、結果として営業費用が増加したことによる。



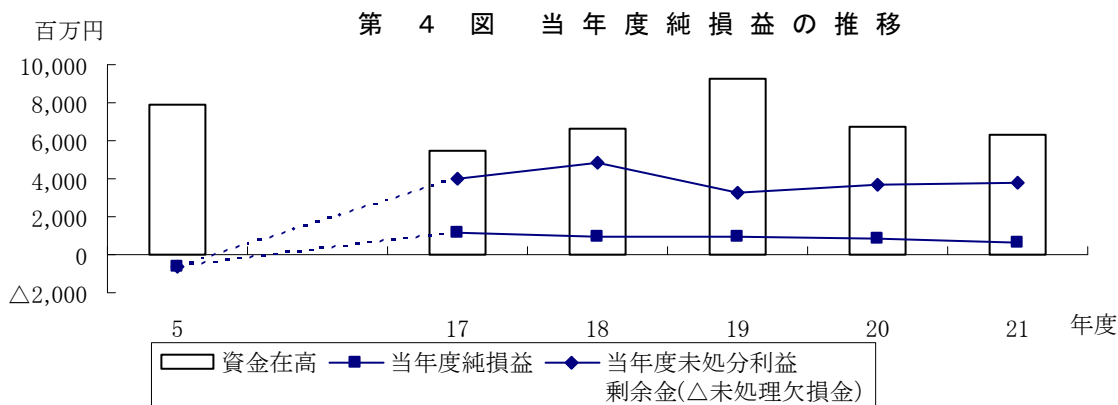
(単位：百万円)

年 度	5	17	18	19	20	21
営 業 収 益	32,270	34,976	34,998	34,818	33,899	33,453
営 業 費 用	32,115	34,864	34,176	33,916	33,410	33,543
営 業 損 益	154	112	822	902	490	△90

イ 当年度純損益の推移

上記の営業損益に営業外損益、特別損益を加えた当年度純損益は、5 億 8,861 万円の黒字で、平成 15 年度以降は黒字を計上している。

利益剰余金処分としては、減債積立金として 3,000 万円を、また建設改良工事に充てるための建設改良積立金として 2 億 8,000 万円をそれぞれ処分する予定であり、昭和 40 年代から 50 年代にかけて建設した水道施設の更新に備えている。



(単位：百万円)

年 度	5	17	18	19	20	21
当 年 度 純 損 益	△635	1,150	919	898	843	589
当 年 度 未 処 分 利 益 剰余金(△未処理欠損金)	△630	3,968	4,829	3,289	3,660	3,806
資 金 在 高	7,848	5,431	6,607	9,255	6,775	6,352

備考：資金在高＝流動資産－流動負債

(3) 経営の効率性

水道事業の効率性を表す指標として、1 m³当たりの給水収益と給水原価の比較がある。

当年度の1 m³当たりの給水収益は174円6銭で、前年度に比べ1円47銭(0.8%)減少している。

また、1 m³当たりの給水原価は189円32銭で、前年度に比べ94銭(0.5%)増加しているが、これは主として、給水量の減少が大きかったことによる。

この結果、1 m³当たりの給水収益と給水原価との差引は15円26銭の赤字となり、前年度に比べると2円41銭悪化している。また、給水原価に対する給水収益比率は91.9%と、前年度に比べ1.3ポイント低下している。

第 5 表 1 m³ 当たり給水収益と給水原価の比較

(単位 金額：円，比率：%)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
1 m ³ 当たり給水収益 (A)	175.93	176.10	176.58	175.53	174.06
1 m ³ 当たり給水原価 (B)	194.64	190.19	187.73	188.38	189.32
内					
人件費	41.17	41.26	40.62	39.01	39.46
受水費	63.12	63.24	63.25	64.36	64.58
減価償却費	45.59	45.40	44.84	45.69	46.60
訳					
支払利息及企業債取扱諸費	9.02	7.89	7.00	5.78	5.36
その他	35.75	32.39	32.02	33.54	33.32
差 引 (A - B)	△18.71	△14.09	△11.15	△12.85	△15.26
A/B×100	90.39	92.59	94.06	93.18	91.94

備考：1 1 m³当たり給水収益＝給水収益/給水量

2 1 m³当たり給水原価＝費用/給水量（但し、費用には受託工事費，材料売却原価，繰出金，特別損失を含まない。）

3 人件費は，給料，手当，法定福利費及び退職給与金である。

4 その他は，委託料，修繕費，動力費等である。

5 18年度の給水収益及び給水量からは工業用水道事業への分水の影響を除いてある。

5 財政状態

- (1) 貸借対照表（カッコ内の*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は3,441億5,437万円で、そのうち構築物や土地等の有形固定資産が84.1%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、これらの有形固定資産獲得の源泉となった工事負担金（資本剰余金）、企業債（借入資本金）及び国庫補助金（資本剰余金）で全体の56.3%を占めている。

ア 資産

資産の95.1%が固定資産で、そのうち有形固定資産が大半を占めている。

固定資産のうち有形固定資産の主なものは、配水管等の「構築物」、「土地」、「建物」、電気設備等の「機械及装置」と、建設中の固定資産への支出額を計上する「建設仮勘定」である。また、無形固定資産は電話施設及び電気ガス供給施設に係る「施設利用権」、投資は「基金」が主なものである。流動資産の主なものは「現金預金」である。

前年度に比べると、現金預金（*5）、基金（*4）及び前払金（*6）等が減少したものの、建設仮勘定（*2）、投資有価証券（*3）及び機械及装置（*1）等が増加したため、資産総額は増加している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、剰余金が57.7%、資本金が37.6%で、資本が95.2%を占めている。

固定負債は水源基金からの繰入を行う「受水費高騰対策勘定」、流動負債は「未払金」が主なものである。資本金は、「自己資本金」及び企業債の「借入資本金」である。剰余金のうち資本剰余金の主なものは「工事負担金」及び「国庫補助金」である。

前年度に比べると、前受金（*7）及び預り金（*8）等が減少したが、工事負担金（*11）及び国庫補助金（*10）等が増加したため、負債及び資本総額は増加している。

第 6 表 水道事業会計比較貸借対照表

(単位 金額：千円，比率：%)

科 目	平成21年度末		平成20年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資 産	344,154,375	100.0	343,989,976		164,399	0.0	
I 固 定 資 産	327,200,919	95.1	323,142,370		4,058,549	1.3	
1 有 形 固 定 資 産	289,578,191	84.1	286,432,416		3,145,775	1.1	
(1) 土 地	32,018,782	9.3	32,018,782		0	0.0	
(2) 建 物	11,074,088	3.2	11,253,209	△ 179,121	△ 1.6		
(3) 構 築 物	218,833,492	63.6	218,872,450	△ 38,958	0.0	*1 当年度増 (13億6,185万円)，減価償却 (△7億7,489万円)	
(4) 機 械 及 装 置	11,129,045	3.2	10,542,076	586,969	*1 5.6		
(5) 車 両 運 搬 具	88,967	0.0	86,067	2,900	3.4		
(6) 船 舶	1,787	0.0	2,748	△ 961	△ 35.0		
(7) 工 具 器 具 及 備 品	463,332	0.1	464,931	△ 1,599	△ 0.3		
(8) 建 設 仮 勘 定 資 産	15,968,696	4.6	13,192,152	2,776,544	*2 21.0	*2 基幹施設整備工事，高規格配水管整備 工事費等による増 (118億1,081万円)，本 勘定への振替による減 (90億3,426万円)	
2 無 形 固 定 資 産	19,124	0.0	20,382	△ 1,258	△ 6.2		
(1) 地 上 権	710	0.0	1,420	△ 710	△ 50.0		
(2) 施 設 利 用 権	18,414	0.0	18,962	△ 548	△ 2.9		
3 投 資 資 産	37,603,605	10.9	36,689,573	914,032	2.5		
(1) 投 資 有 価 証 券	13,338,859	3.9	11,166,338	2,172,521	*3 19.5	*3 償還期間1年以上の地方債等の購入	
(2) 出 資 金	1,036,479	0.3	1,436,479	△ 400,000	△ 27.8		
(3) 基 金	21,215,703	6.2	22,072,959	△ 857,256	*4 △ 3.9	*4 施設整備基金等の積立 (10億1,501万 円)，大容量送水管整備工事充当等への取 崩 (△18億6,000万円) 等	
(4) そ の 他 投 資 資 産	2,012,564	0.6	2,013,798	△ 1,234	△ 0.1		
II 流 動 資 産	16,483,141	4.8	20,331,200	△ 3,848,059	△ 18.9		
1 現 金 預 金	11,046,935	3.2	14,487,720	△ 3,440,785	*5 △ 23.7	*5 大口定期の減 (107億円)，別段預金の 増 (52億7,041億円)，譲渡性預金の増 (20億円) 等	
2 未 収 金	2,876,843	0.8	2,764,258	112,585	4.1		
3 貯 蔵 品	401,501	0.1	362,593	38,908	10.7		
4 前 払 費 用	9,452	0.0	9,415	37	0.4		
5 前 払 金	922,579	0.3	1,481,642	△ 559,063	*6 △ 37.7	*6 工事前払金の減 (5億5,898万円)	
6 保 管 有 価 証 券	5,100	0.0	5,100	0	0.0		
7 そ の 他 流 動 資 産	1,220,731	0.4	1,220,473	258	0.0		
III 繰 延 勘 定 資 産	470,315	0.1	516,406	△ 46,091	△ 8.9		
1 開 発 費	470,315	0.1	516,406	△ 46,091	△ 8.9		
負 債 及 び 資 本 債 権	344,154,375	100.0	343,989,976		164,399	0.0	
負 債	16,418,705	4.8	20,279,906	△ 3,861,201	△ 19.0		
I 固 定 負 債	6,287,487	1.8	6,723,494	△ 436,007	△ 6.5		
1 年 賦 未 払 金	181,516	0.1	363,033	△ 181,517	△ 50.0		
2 退 職 給 与 引 当 金	610,600	0.2	637,600	△ 27,000	△ 4.2		
3 修 繕 引 当 金	1,817,409	0.5	1,644,900	172,509	10.5		
4 受 水 費 高 騰 対 策 勘 定 資 産	3,677,961	1.1	4,077,961	△ 400,000	△ 9.8		
II 流 動 負 債	10,131,218	2.9	13,556,412	△ 3,425,194	△ 25.3		
1 未 払 金	5,283,205	1.5	5,623,813	△ 340,608	△ 6.1		
2 前 受 金	1,752,900	0.5	3,813,522	△ 2,060,622	*7 △ 54.0	*7 団地関係前受金の減 (16億7,918万円)	
3 預 り 金	1,869,282	0.5	2,893,504	△ 1,024,222	*8 △ 35.4	*8 下水道使用料預り金の減 (10億1,589万 円)	
4 預 り 保 証 有 価 証 券	5,100	0.0	5,100	0	0.0		
5 そ の 他 流 動 負 債	1,220,731	0.4	1,220,473	258	0.0		
資 本	327,735,671	95.2	323,710,070	4,025,601	1.2		
I 資 本	129,326,879	37.6	129,785,894	△ 459,015	△ 0.4		
1 自 己 資 本 金	86,639,801	25.2	86,594,801	45,000	0.1		
2 借 入 資 本 金	42,687,078	12.4	43,191,093	△ 504,015	*9 △ 1.2	*9 企業債償還による減 (26億1,901万 円)，借入による増 (21億1,500万円)	
II 剰 余 金	198,408,792	57.7	193,924,176	4,484,616	2.3		
1 資 本 剰 余 金	191,342,107	55.6	187,401,107	3,941,000	2.1		
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	10,608,665	3.1	10,524,842	83,823	0.8		
(2) 国 庫 補 助 金	24,014,130	7.0	23,176,855	837,275	*10 3.6	*10 大容量送水管整備 (4億6,257万円) 等	
(3) 県 補 助 金	13,042	0.0	13,042	0	0.0		
(4) 一 般 会 計 補 助 金	6,806,561	2.0	6,804,256	2,305	0.0		
(5) そ の 他 補 助 金	4,734	0.0	4,634	100	2.2		
(6) 工 事 負 担 金	127,036,011	36.9	124,552,532	2,483,479	*11 2.0	*11 団地関係工事負担金 (18億7万円) 等	
(7) 施 設 増 強 負 担 金	19,649,835	5.7	19,376,518	273,317	1.4		
(8) そ の 他 資 本 剰 余 金	3,209,129	0.9	2,948,428	260,701	8.8		
2 利 益 剰 余 金	7,066,685	2.1	6,523,069	543,616	8.3		
(1) 減 債 積 立 金	43,000	0.0	45,000	△ 2,000	△ 4.4		
(2) 建 設 改 良 積 立 金	3,218,000	0.9	2,818,000	400,000	14.2		
(3) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (うち当年度純損益)	3,805,685 (588,616)	1.1 (0.2)	3,660,069 (842,971)	145,616 (△ 254,355)	4.0 (△ 30.2)		

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、182,717,239千円である。

6 その他

(1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の2第1項等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入（税込、特別利益を除く）の1.2%、資本的収入の18.2%に相当する補助金を受け入れている。収益的収入では、阪神水道企業団第5期拡張事業等に対する繰出（利息分）が減少し、資本的収入では、阪神水道企業団第5期拡張事業等に対する繰出（元金償還、出資分）が増加している。

第7表 一般会計からの補助金

(単位 金額：百万円)

項目	平成21年度 補助金額	平成20年度 補助金額	対前年度 増減額	説明	収入科目	根拠規定 (地方公営企業法)
1 社会政策的配慮に対する補助金	61	59	2	民間社会福祉施設等に対する水道料金の減免分の補助	収益的収入 (営業収益)	17条の3 (*1)
2 消火栓維持管理費	65	53	12	消火栓の維持管理等に係るもの		17条の2 1項1号 (*2)
3 阪神水道企業団第5期拡張事業等に対する繰出（利息）	299	368	△69	平成元年以前の第5期拡張事業等の元利償還に係る繰出金のうち利息分	収益的収入 (営業外収益)	17条の3 (*1)
4 児童手当に要する経費	22	23	△1	児童手当のうち、3歳以上を対象とした特例給付分及び3歳未満の児童手当の3/10		
5 消火栓設置負担金	53	46	7	消火栓の設置に係るもの	資本的収入	17条の2 1項1号 (*2)
6 阪神水道企業団第5期拡張事業等に対する繰出（元金），出資	1,726	1,242	484	琵琶湖総合開発事業割賦償還金等に係る繰出金のうち、元金分及び第5期拡張事業に係る出資金		17条の3 (*1)
7 児童手当に要する経費	2	3	△1	児童手当のうち、3歳以上を対象とした特例給付分及び3歳未満の児童手当の3/10		
合計	2,228	1,794	434			

*1 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

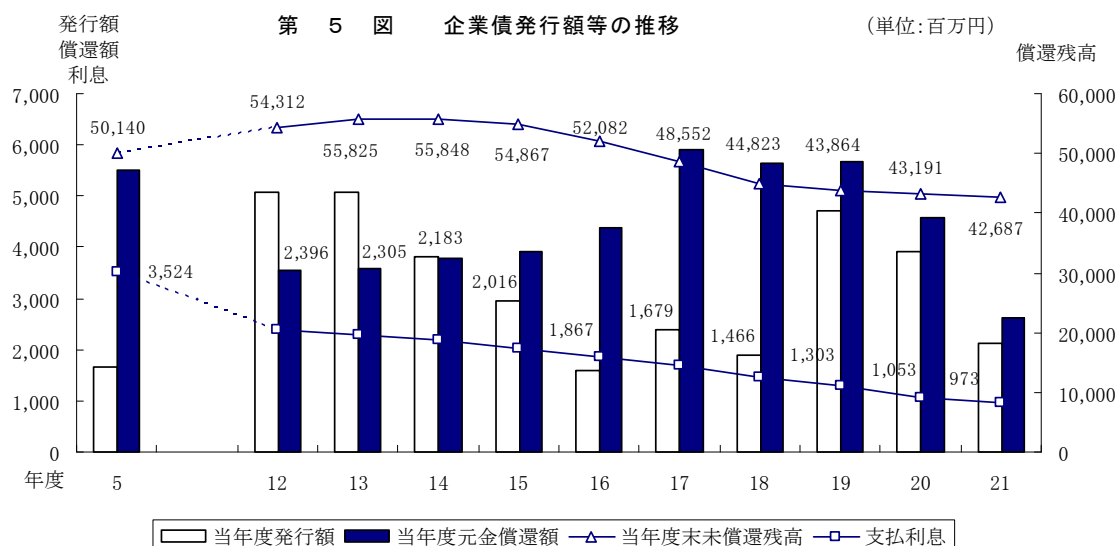
*2 その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費（行政的経費）

(2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、平成12・13年度の大容量送水管整備事業及び高規格配水管整備事業に伴う借入をピークに発行額は減少し、償還額は増加しているため、未償還残高は減少している。

なお、平成19年度から3カ年の特例措置として設けられた公的資金補償金免除繰上償還の制度(行政改革・経営改革を行う地方公共団体に対し金利の高い(5%以上)の企業債から金利の低い企業債への借換を認める制度)を活用し、平成19・20年度の2カ年は企業債35億9,206万円を金利の低いものに借り換えている。

未償還残高の減少に加え、近年の低金利政策のもとで比較的利率の低い企業債の比率が高くなってきたため、企業債支払利息も減少傾向にある。



(単位:百万円)

年 度	5	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
当 年 度 発 行 額	1,650	5,062	5,088	3,800	2,950	1,600	2,380	1,906	4,705	3,911	2,115
当 年 度 元 金 償 還 額	5,504	3,551	3,575	3,777	3,931	4,385	5,910	5,635	5,664	4,585	2,619
当 年 度 末 未 償 還 残 高	50,140	54,312	55,825	55,848	54,867	52,082	48,552	44,823	43,864	43,191	42,687
支 払 利 息	3,524	2,396	2,305	2,183	2,016	1,867	1,679	1,466	1,303	1,053	973

備考：支払利息には企業債発行差金及び企業債手数料及取扱諸費を含む。

《決算審査資料》

別表 1 業 務 量 の 比 較

項 目	単位	平 成 21 年 度			平 成 20 年 度		
		実 数	対前年度増減	対前年度増減率	実 数	対前年度増減	対前年度増減率
給水戸（箇所）数	戸	765,602	6,018	0.8	759,584	6,588	0.9
一 般 用		722,846	6,206	0.9	716,640	7,000	1.0
業 務 用		42,289	△ 194	△ 0.5	42,483	△ 399	△ 0.9
そ の 他		467	6	1.3	461	△ 13	△ 2.7
給水量（年）	m ³	181,534,350	△ 607,041	△ 0.3	182,141,391	△ 4,066,319	△ 2.2
一 般 用		145,119,016	849,911	0.6	144,269,105	△ 2,301,834	△ 1.6
業 務 用		35,757,455	△ 1,398,685	△ 3.8	37,156,140	△ 1,737,019	△ 4.5
そ の 他		657,879	△ 58,267	△ 8.1	716,146	△ 27,466	△ 3.7
1戸当たり給水量	m ³	238	△ 3	△ 1.2	241	△ 8	△ 3.2
一 般 用		202	0	0.0	202	△ 6	△ 2.9
業 務 用		844	△ 27	△ 3.1	871	△ 33	△ 3.7
そ の 他		1,418	△ 114	△ 7.4	1,532	33	2.2
配水量（年）	m ³	195,797,900	△ 1,738,060	△ 0.9	197,535,960	△ 2,663,530	△ 1.3
〔 受 水 量		179,019,620	344,680	0.2	178,674,940	△ 497,990	△ 0.3
〔 自 己 水 源		16,778,280	△ 2,082,740	△ 11.0	18,861,020	△ 2,165,540	△ 10.3
〔 1日平均配水量		536,433	△ 4,761	△ 0.9	541,194	△ 5,799	△ 1.1
〔 1日最大配水量		602,250	△ 11,680	△ 1.9	613,930	7,970	1.3
配水能力（日）	m ³	900,381	0	0.0	900,381	0	0.0
有 効 率	%	95.0	0.5	0.5	94.5	△ 0.9	△ 0.9
施 設 利 用 率	%	59.6	△ 0.5	△ 0.8	60.1	△ 0.7	△ 1.2
施 設 最 大 利 用 率	%	66.9	△ 1.3	△ 1.9	68.2	0.9	1.3
配 水 管 延 長	m	4,721,236	34,779	0.7	4,686,457	23,515	0.5
職 員 数	人	799	5	0.6	794	△ 25	△ 3.1
〔 損益勘定支弁職員	人	698	5	0.7	693	△ 21	△ 2.9
〔 資本勘定支弁職員	人	101	0	0.0	101	△ 4	△ 3.8

備考：1 給水戸数、配水能力、配水管延長、職員数（実人員 3/31退職者を含む）は年度末現在の数値である。

- 2 給水戸数及び給水量の用途別内訳
（一般用）家事用、公共等，（業務用）小売・サービス、製造等，（その他）公衆浴場、共用家事等
- 3 1戸当たり給水量＝給水量/{（年度当初給水戸数＋年度末給水戸数）÷2}
- 4 有効率＝{有収水量（給水量）＋無収水量}/配水量×100
- 5 施設利用率＝（1日平均配水量/1日配水能力）×100
- 6 施設最大利用率＝（1日最大配水量/1日配水能力）×100

別表 2 キャッシュ・フローの推移

(単位 金額:千円)

項 目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	6,173,907	13,386,573	9,726,458	7,835,022
当期純利益(△純損失)	588,616	842,971	897,586	918,912
基金繰入金(営業外収益)	△ 400,000	△ 400,000	—	△ 300,000
減価償却費	8,460,404	8,321,980	8,349,615	8,432,158
資産減耗費(現金支出を除く)	285,734	242,716	352,421	215,395
減収補てん見返勘定償却	—	—	—	220,000
繰延勘定償却	111,729	39,905	38,989	38,866
その他特別損失(現金支出を除く)	—	66	64	14,372
未収金の増減	△ 112,584	△ 49,515	229,914	△ 229,904
貯蔵品の増減	△ 38,908	12,478	45,407	△ 76,567
その他の流動資産の増減	558,859	1,009,830	△ 883,089	△ 384,262
退職給与引当金の増減	△ 27,000	△ 163,000	△ 810,000	57,000
修繕引当金の増減	172,510	127,583	200,000	119,358
未払金の増減	△ 340,608	1,290,831	833,345	△ 707,589
その他の流動負債の増減	△ 3,084,844	2,110,729	472,206	△ 482,715
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,138,191	△ 14,460,019	△ 8,144,511	△ 7,475,452
建設改良費	△ 12,516,206	△ 12,566,657	△ 10,464,553	△ 9,661,403
開発費	△ 68,920	△ 385,182	△ 190,890	△ 629
投資(基金への積立)	△ 1,015,018	△ 1,239,277	△ 368,671	△ 330,837
固定資産売却代金	—	—	8,206	9,976
基金繰入金	260,701	283,829	168,026	122,661
基金繰入金(資本的収入)	1,472,274	1,442,103	801,816	1,074,681
基金繰入金(営業外収益)	400,000	400,000	—	300,000
投資有価証券の取得	△ 5,403,894	△ 2,701,096	—	△ 295,595
投資有価証券の満期	3,231,373	1,304,862	1,901,555	1,305,695
その他投資の増減	501,500	△ 998,600	—	—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	3,523,500	2,967,894	1,764,316	△ 1,064,405
企業債	2,115,000	3,911,297	4,705,111	1,906,000
工事負担金	2,589,397	1,427,792	1,141,410	1,305,614
国庫補助金	841,253	1,133,895	981,005	819,227
一般会計補助金	2,305	2,600	11,935	1,980
一般会計出資金	779,921	304,457	3,236	605,795
一般会計繰入金	945,950	937,341	934,308	883,832
施設増強負担金	286,983	636,888	207,411	218,585
貸付金返還金	—	—	85,000	200,000
企業債償還金	△ 2,619,015	△ 4,584,629	△ 5,664,161	△ 5,634,791
貸付金	—	—	△ 85,000	△ 200,000
出資金	△ 879,921	△ 325,457	△ 3,236	△ 605,795
繰出金	△ 945,950	△ 937,341	△ 934,308	△ 883,832
消費税資本的収支調整額	407,577	461,051	381,605	318,981
IV 当期現金預金増減額	△ 3,440,784	1,894,448	3,346,263	△ 704,834
V 現金預金期首残高	14,487,720	12,593,271	9,247,008	9,951,842
VI 現金預金期末残高	11,046,935	14,487,720	12,593,271	9,247,008

備考: 1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。